

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課					
		連絡先	(078)918-5020					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法				
	事業	戸籍事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
戸籍届出件数	年間届出件数	令和2年度	件	14,000

事業内容

①戸籍に係る届出書の受理及び審査
 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管
 ③戸籍事件表の作成及び報告
 ④埋葬許可証等の作成及び交付
 ⑤相続税法の規定による報告

《30年度》
 戸籍数等 本籍数 97,111 本籍人口 241,398 1戸当り人員 2.49
 戸籍謄抄本等取扱件数 69,034(市民課分 37,085)
 戸籍届出件数 14,040(市民課分 10,138)【平成31年4月1日事務概要による】

《元年度見込》
 戸籍数等 本籍数 98,000 本籍人口 243,000 1戸当り人員 2.48
 戸籍謄抄本等取扱件数 66,900(市民課分 35,500)
 戸籍届出件数 14,000

《2年度見込》
 戸籍数等 本籍数 98,800 本籍人口 245,000 1戸当り人員 2.48
 戸籍謄抄本等取扱件数 64,900(市民課分 34,100)
 戸籍届出件数 14,000

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	31,892	55,620	87,512	0	0	28,812	58,700	正規	5.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	32,368	55,620	87,988	0	0	28,300	59,688	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	32,421	55,620	88,041	0	0	28,400	59,641	任期付	3.50	合計	9.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	69		69	旅費	研修会旅費等
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,035	1,035	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,075	
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,675	1,675	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,690	
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,294	10,294	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,390	
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,210	19,210	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	19,112	
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85	85	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85	
合計(A)			32,368	合計(B)			32,421

予算増減(B)-(A)	53	主な理由	委託料の増加による。
--------------------	----	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法		
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	令和2年度	件	21,000	
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	令和2年度	件	13,300	

事業内容

①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係)
 ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係)
 ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務
 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整
 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務
 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務

証明発行件数
 <<窓口>>
 平成30年度 68,690件
 令和元年度 65,600件(見込)
 令和2年度 63,000件(見込)

<<郵送>>
 平成30年度 41,595件
 令和元年度 40,600件(見込)
 令和2年度 39,800件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,296	76,410	78,706	0	0	0	78,706	正規	6.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,462	68,310	70,772	0	0	0	70,772	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,488	68,310	70,798	0	0	0	70,798	任期付	7.00	合計	13.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,937
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	50		
委託料	レジスター保守料	97	委託料	レジスター保守料	97		
使用料及び賃借料	コピー使用料	178	使用料及び賃借料	コピー使用料	178		
備品購入費	備品購入	200	備品購入費	備品購入	226		
合計(A)			2,462	合計(B)			2,488

予算増減(B)-(A)	26	主な理由	備品購入費の増加による。
-------------	----	------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法		
	事業	住民基本台帳事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	令和2年度	%	16
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	令和2年度	件	29,500	
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード				
	<<平成30年度>> 住民基本台帳異動届出件数 28,772件 個人番号カード交付枚数 34,052枚(普及率11.2%)				
	<<令和元年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 29,106件 個人番号カード交付枚数 40,250枚(普及率13.2%)				
	<<令和2年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 29,440件 個人番号カード交付枚数 49,526枚(普及率16.2%)				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	58,605	50,470	109,075	54,355	0	43,627	11,093	正規	3.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	32,017	50,470	82,487	30,983	0	45,000	6,504	再任用	0.00	その他	2.50
02当初予算	72,274	50,470	122,744	103,964	0	44,500	-25,720	任期付	5.00	合計	11.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	30		旅費	実態調査等旅費	40
	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,847		需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,205
	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	1,714		役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	8,464
	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	24,483		委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	57,610
	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料等	3,943		使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	3,955
	合計(A)				32,017	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	40,257	主な理由	個人番号カードの交付見込み数が増加したことによる。
-------------	--------	------	---------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-004			
			予算所管課	市民生活局市民生活室市民課					
			連絡先	(078)918-5020					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
	事業	印鑑登録事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	令和2年度	件	10,540
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	令和2年度	件	82,100

事業内容

①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。
 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。
 ③印鑑証明書の交付

＜30年度＞
 印鑑登録人口 185,549(市民課分 86,703)
 取扱件数 99,140(市民課分 19,922)【平成31年4月1日事務概要による】

＜元年度見込＞
 印鑑登録人口 186,394(市民課分 86,801)
 取扱件数 97,272(市民課分 18,929)

＜2年度見込＞
 印鑑登録人口 187,239(市民課分 86,899)
 取扱件数 95,404(市民課分 17,936)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	977	21,565	22,542	0	0	28,864	-6,322	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,110	24,365	25,475	0	0	30,200	-4,725	再任用	0.00	その他	2.00
02当初予算	1,066	24,365	25,431	0	0	30,200	-4,769	任期付	2.00	合計	5.65

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	950		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	906
使用料及び賃借料	コピー使用料	160	使用料及び賃借料	コピー使用料	160		
合計(A)			1,110	合計(B)			1,066

予算増減 (B)-(A)	-44	主な理由	需用費の減少による。
-----------------	-----	------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
	事業	サービスコーナー運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和2年度	件	36,500

事業内容

①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
 ③印鑑登録・印鑑証明
 ④埋火葬許可証の作成・交付
 ⑤税証明の発行
 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
 ⑦手数料の収納
 ⑧庁内各課との連絡事務

取扱件数
 <<明舞サービスコーナー>>
 平成30年度 8,471件
 令和元年度 8,400件(見込)
 令和2年度 8,400件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>
 平成30年度 32,051件
 令和元年度 30,100件(見込)
 令和2年度 28,100件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	8,472	28,610	37,082	0	0	0	37,082	1.10	0.00	0.00
01当初予算	9,168	28,610	37,778	0	0	0	37,778	1.00	0.00	0.00
02当初予算	8,672	28,610	37,282	0	0	0	37,282	6.00	8.10	8.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	100		旅費	近接地旅費	107
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	282		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	204
	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72		役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	72
	委託料	清掃委託料	424		委託料	清掃委託料	344
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,480		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,154
	負担金補助及び交付金	施設公益費	810		負担金補助及び交付金	施設公益費	791
合計(A)			9,168	合計(B)			8,672

予算増減(B)-(A)	-496	主な理由	使用料及び賃借料の減少による。
-------------	------	------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	事業	自衛官募集事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	令和2年度	回	2

事業内容

①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)
 ②自衛官募集相談員委嘱状交付
 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年数回掲載・たこバス等へのポスター掲出)
 ④自衛隊入隊予定者激励会

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
30決算	30	1,215	1,245	30	0	0	1,215	正規	0.15	非常勤	0.00	再任用	0.00
01当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
02当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	任期付	0.00	合計	0.15		

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
役務費	ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料	23		
使用料及び賃借料	会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料	7		
合計(A)			33	合計(B)			33

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-007		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務	令和2年度	件	1,300
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<30年度>> 外国人住民登録者数 3,386人(1,987世帯)【平成30年12月末現在】 <<元年度>> 外国人住民登録者数 3,609人(2,205世帯)【令和元年12月末現在】 <<2年度>> 外国人住民登録者数 3,832人(2,423世帯)【見込】				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	40	12,605	12,645	947	0	0	11,698	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	70	12,605	12,675	990	0	0	11,685	再任用	0.00	その他	0.50
02当初予算	93	12,605	12,698	1,100	0	0	11,598	任期付	1.00	合計	2.55

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、書籍	50	需用費	消耗品費、書籍	73		
使用料及び賃借料	コピー使用料	17	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		
合計(A)			70	合計(B)			93

予算増減(B)-(A)	23	主な理由	需用費の増加による。
--------------------	----	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-008		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	令和2年度	件	8000

事業内容

①調査票の作成、審査
 ②調査票の送付
 ③調査票の追加、除外、訂正報告
 ④死産届の送付

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
30決算	276	5,805	6,081	276	0	0	5,805	正規	0.55	パート	0.00	再任用	0.00
01当初予算	297	5,805	6,102	297	0	0	5,805	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.50
02当初予算	308	5,805	6,113	308	0	0	5,805	合計	1.05				

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	297		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	308	
	合計(A)		297		合計(B)		308	

予算増減(B)-(A)	11	主な理由	需用費の増加による。
--------------------	----	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人あたり一般管理費	一般管理費 ÷ 被保険者数 × 0.97	令和2年度	人	2,743

事業内容

国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務
 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務

平成30年度実績 136,932,391円 被保険者数 60,717人 世帯数 38,750世帯
 令和元年度当初予算 148,069,000円 被保険者数 60,200人(うち、一般被保険者60,000人、退職被保険者200人) 世帯数 38,500世帯
 令和2年度当初予算 159,787,000円 被保険者数 56,500人(うち、一般被保険者56,496人、退職被保険者4人) 世帯数 36,700世帯

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	136,932	180,075	317,007	28	0	0	316,979	正規	17.60	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
01当初予算	148,069	183,606	331,675	0	0	0	331,675	再任用	0.00	その他	1.00
02当初予算	159,787	183,606	343,393	2,112	0	0	341,281	任期付	13.48	合計	33.08

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	214
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	15,975	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	14,844		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,990	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,150		
委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	55,582	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	69,000		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	800	使用料及び賃借料	コピー機使用料	800		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,508	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,779		
合計(A)			148,069	合計(B)			159,787

予算増減(B)-(A)	11,718	主な理由	オンライン資格確認への対応にかかるシステム改修作業等の委託料増による
-------------	--------	------	------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-002	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。
 被保険者割 1人あたり 30円
 会員平等割 15,000人以上 108,000円
 令和2年度より、被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担。
 被保険者割 1人あたり 1.61円

平成30年度実績 1,832,184円 (61,578人×@28円+108,000円)
 令和元年度当初予算 1,914,000円 (60,200人×@30円+108,000円)
 令和2年度当初予算 1,898,000円 (56,500人×@30円+108,000円+58,925人(H31.3月末現在被保険者数)×@1.61円)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	1,832	81	1,913	0	0	0	1,913	0.02	0.00	0.00
01当初予算	1,914	162	2,076	0	0	0	2,076	0.00	0.00	0.00
02当初予算	1,898	162	2,060	0	0	0	2,060	0.00	0.00	0.02

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		1,914		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,914		合計(B)		1,898

予算増減 (B)-(A)	-16	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	-----	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-003	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年度分）	収納率を成果指標とする。	令和2年度	%	94.5
収納率（滞納繰越分）	収納率を成果指標とする。	令和2年度	%	30.0

事業内容

①効果的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。
 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。
 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付する。
 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。
 ⑤平成30年度よりコンビニ収納を導入し、納付機会の拡充を図る。
 ⑥令和元年度よりSMS（ショートメッセージサービス）配信を開始し、催告の効率化を図る。
 ⑦令和2年度よりLINEPayによる納付方法を導入し、納付機会の拡充を図る。

平成30年度実績 3,955,108円
 令和元年度当初予算 6,556,000円
 令和2年度当初予算 9,387,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	3,955	56,900	60,855	0	0	0	60,855	2.50	7.00	0.00
01当初予算	6,556	41,850	48,406	0	0	0	48,406	0.00	0.00	0.00
02当初予算	9,387	41,850	51,237	0	0	0	51,237	8.00	0.00	10.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	170
需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼)	774	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	749		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,930	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	2,666		
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	2,505	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,700		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177	備品購入費	ページー端末機の購入	1,905		
			負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	197		
	合計(A)		6,556		合計(B)	9,387	

予算増減(B)-(A)	2,831	主な理由	コンビニ収納にかかる委託料増および備品購入費増による
-------------	-------	------	----------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開催回数	運営協議会の開催回数(目標値以内とする)	令和2年度	回	4

事業内容

国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。

平成30年度実績	257,043円	開催回数	2回
令和元年度当初予算	692,000円	開催予定回数	4回
令和2年度当初予算	692,000円	開催予定回数	4回

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
30決算	257	2,025	2,282	0	0	0	2,282	0.25	0.00	0.00	0.00
01当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717	0.00	0.00	0.00	0.00
02当初予算	692	2,025	2,717	0	0	0	2,717	0.00	0.00	0.00	0.25

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		運営協議会委員報酬		435	報酬	
旅費		運営協議会参加者旅費	4	旅費		運営協議会参加者旅費	4
需用費		消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	23	需用費		消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	23
役務費		運営協議会会議録の筆耕料	200	役務費		運営協議会会議録の筆耕料	200
使用料及び賃借料		運営協議会会議室使用料	30	使用料及び賃借料		運営協議会会議室使用料	30
合計(A)			692	合計(B)			692

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人あたり給付費	給付費÷一般被保険者数×0.97	令和2年度	円	298,594

①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。
 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。
 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正に保険給付費の支払いを行う。

事業内容

支給件数	
平成30年度実績	1,106,173件
令和元年度見込	1,080,113件
令和2年度見込	1,034,382件

支給額	
平成30年度実績	17,485,851,648円
令和元年度当初予算	17,372,906,000円
令和2年度当初予算	17,391,149,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
30決算	17,485,852	1,215	17,487,067	17,485,852	0	0	1,215	正規	0.35	パート	0.00
01当初予算	17,372,906	2,835	17,375,741	17,372,906	0	0	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	17,391,149	2,835	17,393,984	17,391,149	0	0	2,835	任期付	0.00	合計	0.35

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		17,372,906		負担金補助及び交付金
	合計(A)		17,372,906		合計(B)		17,391,149

予算増減(B)-(A)	18,243	主な理由	一人当たりの医療費増による
-------------	--------	------	---------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-006			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養給付費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり給付費	給付費 ÷ 退職被保険者数 × 0.97	令和2年度	円	727,500
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。				
	支給件数				
	平成30年度実績	6,377件			
	令和元年度見込	6,050件			
	令和2年度見込	85件			
支給額					
平成30年度実績	95,096,407円				
令和元年度当初予算	218,000,000円				
令和2年度当初予算	3,000,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	95,096	1,215	96,311	95,096	0	0	1,215	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	218,000	2,835	220,835	218,000	0	0	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,000	2,835	5,835	3,000	0	0	2,835	任期付	0.00	合計	0.35

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	218,000		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	3,000
	合計(A)				218,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-215,000	主な理由	退職者医療制度廃止の経過措置の終了に伴う退職被保険者数の減少による
--------------------	----------	-------------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-007				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者療養費		開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人あたり療養費	療養費 ÷ 一般被保険者数 × 0.97	令和2年度	円	3,094	

事業内容	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。				
	(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	支給件数				
	平成30年度実績	30,466件	令和元年度見込	29,278件	令和2年度見込
	支給額				
	平成30年度実績	198,699,504円	令和元年度当初予算	224,800,000円	令和2年度当初予算

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	198,700	3,105	201,805	198,700	0	0	3,105	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	224,800	3,780	228,580	224,800	0	0	3,780	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	180,250	3,780	184,030	180,250	0	0	3,780	任期付	0.50	合計	0.80

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	224,800		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	180,250
合計(A)			224,800	合計(B)			180,250

予算増減(B)-(A)	-44,550	主な理由	被保険者数の減少による
-------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-008			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人あたり療養費	療養費 ÷ 退職被保険者数 × 0.97	令和2年度	円	72,750	
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	給付件数	平成30年度実績	211件	令和元年度見込	538件
		令和2年度見込	3件		
	給付額	平成30年度実績	1,347,192円	令和元年度当初予算	3,300,000円
		令和2年度当初予算	300,000円		

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	1,347	3,105	4,452	1,347	0	0	3,105	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,300	3,780	7,080	3,300	0	0	3,780	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	300	3,780	4,080	300	0	0	3,780	任期付	0.50	合計	0.80

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		3,300		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,300	合計(B)			300

予算増減(B)-(A)	-3,000	主な理由	退職者医療制度廃止の経過措置の終了に伴う退職被保険者数の減少による
-------------	--------	------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-009					
				予算所管課				市民生活局市民生活室国民健康保険課				
				連絡先				(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課							
	款	保険給付費			連絡先							
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	審査支払手数料			根拠法令・要綱等 国民健康保険法							
	事業	診療報酬審査手数料支払事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理							
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一人あたり審査支払手数料	審査支払手数料 ÷ 被保険者数 × 0.97	令和2年度	円	1,176
事業内容	保険医療機関等が作成した被保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。 審査支払手数料 1件当たり@50円 療養費審査支払手数料 1件当たり@86円 療養費審査手数料 1件当たり@73.5円 保険者レセプト管理システム運用管理業務手数料 1レセプト当たり@3円 審査支払件数 平成30年度実績 2,296,844件 令和元年度見込 2,392,316件 令和2年度見込 2,137,213件 審査支払額 平成30年度実績 60,383,278円 令和元年度当初予算 72,800,000円 令和2年度当初予算 68,500,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
30決算	60,383	81	60,464	56,934	0	3,449	81	0.06	77	0.00	
01当初予算	72,800	486	73,286	72,800	0	0	486	0.00	0	0.00	
02当初予算	68,500	486	68,986	64,700	0	3,800	486	0.00	0	0.06	

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	診療報酬の審査支払手数料	72,800		役務費	診療報酬の審査支払手数料	68,500	
	合計(A)				72,800	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	-4,300	主な理由	被保険者数の減少に伴う審査件数の減少による
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0132102000-010	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。 レセプト電算処理 1件当たり 0.68円				
	レセプト処理件数				
	平成30年度実績	1,114,396件			
	令和元年度見込	1,228,752件			
	令和2年度見込	1,036,945件			
負担額					
平成30年度実績	757,785円				
令和元年度当初予算	1,000,000円				
令和2年度当初予算	900,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	758	81	839	0	0	758	81	正規	0.06	アルバイト	0.00
01当初予算	1,000	486	1,486	1,000	0	0	486	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	1,000		役員費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	900
	合計(A)		1,000		合計(B)		900

予算増減 (B)-(A)	-100	主な理由	被保険者数の減少に伴う審査件数の減少による
-----------------	------	------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-011		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一件あたり給付費	高額療養費÷給付件数×0.97	令和2年度	円	59,064	
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数 平成30年度実績 45,410件 令和元年度見込 44,517件 令和2年度見込 42,463件 支給額 平成30年度実績 2,491,438,388円 令和元年度当初予算 2,711,300,000円 令和2年度当初予算 2,585,588,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,491,438	4,860	2,496,298	2,491,438	0	0	4,860	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,711,300	5,940	2,717,240	2,711,300	0	0	5,940	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,585,588	5,940	2,591,528	2,585,588	0	0	5,940	任期付	0.40	合計	1.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,711,300		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,585,588
合計(A)			2,711,300	合計(B)			2,585,588

予算増減 (B)-(A)	-125,712	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	----------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-012				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一件あたり給付費	高額療養費 ÷ 支給件数 × 0.97	令和2年度	円	242,500	
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	支給決定件数 平成30年度実績 631件 令和元年度見込 123件 令和2年度見込 8件 支給額 平成30年度実績 16,796,633円 令和元年度当初予算 35,000,000円 令和2年度当初予算 2,000,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	16,797	4,860	21,657	16,797	0	0	4,860	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	35,000	4,320	39,320	35,000	0	0	4,320	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,000	4,320	6,320	2,000	0	0	4,320	任期付	0.40	合計	0.80

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	35,000		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	2,000
	合計(A)				35,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-33,000	主な理由	退職者医療制度廃止の経過措置の終了に伴う退職被保険者数の減少による
-------------	---------	------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者高額介護合算療養費		開始年度	平成 20 年度				
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一件あたり給付費	給付費 ÷ 支給件数 × 0.97	令和2年度	円	86,607

- ①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。
- ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高齢者総合支援室へ通知する。

支給決定件数
 平成30年度実績 60件
 令和元年度見込 50件
 令和2年度見込 56件

支給額
 平成30年度実績 940,262円
 令和元年度当初予算 3,800,000円
 令和2年度当初予算 5,000,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	940	540	1,480	940	0	0	540	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,800	1,755	5,555	3,800	0	0	1,755	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,000	1,755	6,755	5,000	0	0	1,755	任期付	0.05	合計	0.25

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		3,800		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,800		合計(B)		5,000

予算増減 (B)-(A)	1,200	主な理由	見込額の見直しによる
-----------------	-------	------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0132102000-014		
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成			その他
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一件あたり給付費	給付費 ÷ 支給件数 × 0.97	令和2年度	円	145,500

事業内容

①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。
②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高齢者総合支援室へ通知する。

支給決定件数
平成30年度実績 1件
令和元年度見込 2件
令和2年度見込 2件

支給額
平成30年度実績 6,854円
令和元年度当初予算 500,000円
令和2年度当初予算 300,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	7	540	547	7	0	0	540	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	500	1,755	2,255	500	0	0	1,755	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	300	1,755	2,055	300	0	0	1,755	任期付	0.05	合計	0.25

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		500		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		500		合計 (B)		300

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	退職者医療制度廃止の経過措置の終了に伴う退職被保険者数の減少による
-----------------	------	------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。

支給決定件数
 平成30年度実績 0件
 令和元年度見込 2件
 令和2年度見込 2件

支給額
 平成30年度実績 0円
 令和元年度当初予算 300,000円
 令和2年度当初予算 300,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	300	27	327	300	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	300	27	327	300	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用	300		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用	300
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-016	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。

支給決定件数
 平成30年度実績 0件
 令和元年度見込 1件
 令和2年度見込 1件

支給額
 平成30年度実績 0円
 令和元年度当初予算 50,000円
 令和2年度当初予算 50,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	27	27	0	0	0	27	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	50	27	77	50	0	0	27	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	50	27	77	50	0	0	27	任期付	0.01	合計	0.01

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50
合計(A)			50	合計(B)			50

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-017	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱		
	事業	出産育児一時金給付事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。				
	支給件数 平成30年度実績 237件 令和元年度見込 339件 令和2年度見込 264件 支給額 平成30年度実績 100,184,994円 令和元年度当初予算 142,455,000円 令和2年度当初予算 110,939,000円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	100,185	2,025	102,210	33,404	0	0	68,806	正規	0.30	非常勤	0.00
01当初予算	142,455	2,700	145,155	142,455	0	0	2,700	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	110,939	2,700	113,639	110,939	0	0	2,700	任期付	0.10	合計	0.40

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	75		役務費	出産育児一時金の支払手数料	59
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,380		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	110,880
	合計(A)		142,455		合計(B)	110,939	

予算増減(B)-(A)	-31,516	主な理由	被保険者数の減少による
--------------------	---------	-------------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	葬祭費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。

支給決定件数
 平成30年度実績 335件
 令和元年度見込 502件
 令和2年度見込 368件

支給額
 平成30年度実績 16,750,000円
 令和元年度当初予算 25,100,000円
 令和2年度当初予算 18,400,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
30決算	16,750	2,025	18,775	16,750	0	0	2,025	正規	0.20	パート	0.00
01当初予算	25,100	1,890	26,990	25,100	0	0	1,890	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	18,400	1,890	20,290	18,400	0	0	1,890	任期付	0.10	合計	0.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	25,100		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	18,400
	合計(A)		25,100	合計(B)	18,400		

予算増減(B)-(A)	-6,700	主な理由	被保険者数の減少による
-------------	--------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-019	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	結核医療付加金給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。

支給件数
 平成30年度実績 85件
 令和元年度見込 100件
 令和2年度見込 79件

支給額
 平成30年度実績 26,533円
 令和元年度当初予算 100,000円
 令和2年度当初予算 100,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	27	1,161	1,188	0	0	27	1,161	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	100	432	532	0	0	100	432	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	100	432	532	0	0	100	432	任期付	0.10	合計	0.12

令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	100		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	100
合計（A）			100	合計（B）			100

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者医療給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-020			
				予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	国民健康保険事業費納付金			連絡先					
	項	医療給付費分			自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度	
	目	一般被保険者医療給付費			根拠法令・要綱等 国民健康保険法					
	事業	一般被保険者医療給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画						委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 一般被保険者医療給付分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。				
	成果指標				

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者医療給付分について納める経費。</p> <p>納付額 平成30年度実績 5,812,821,847円 令和元年度当初予算 6,040,681,000円 令和2年度当初予算 5,889,305,000円</p>				
------	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	5,812,822	1,620	5,814,442	432,799	0	3,757,202	1,624,441	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	6,040,681	1,215	6,041,896	562,493	0	3,778,677	1,700,726	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,889,305	1,215	5,890,520	399,527	0	3,836,423	1,654,570	任期付	0.00	合計	0.15

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療費分)		6,040,681		負担金補助及び交付金
	合計(A)		6,040,681		合計(B)		5,889,305

予算増減 (B)-(A)	-151,376	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	----------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般被保険者後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-022			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金		連絡先				
	項	後期高齢者支援金分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	一般被保険者後期高齢者支援分		根拠法令・要綱等 国民健康保険法				
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
一般被保険者後期高齢者支援金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援金分について納める経費。

納付額
平成30年度実績 1,768,700,385円
令和元年度当初予算 1,832,881,000円
令和2年度当初予算 1,757,371,000円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	1,768,701	1,620	1,770,321	0	0	1,331,984	438,337	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,832,881	1,215	1,834,096	0	0	1,403,266	430,830	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,757,371	1,215	1,758,586	0	0	1,340,699	417,887	任期付	0.00	合計	0.15

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援分)		1,832,881		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,832,881		合計(B)		1,757,371

予算増減 (B)-(A)	-75,510	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護納付金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-024		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先				
	項	介護納付金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	介護納付金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第2号被保険者の介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 広域化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、兵庫県国民健康保険より決定された納付金額に基づき第2号被保険者の介護納付金分について納める経費。

納付額
 平成30年度実績 571,077,635円
 令和元年度当初予算 640,397,000円
 令和2年度当初予算 585,613,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	571,078	1,620	572,698	0	0	432,670	140,028	正規	0.15	非常勤	0.00
01当初予算	640,397	1,215	641,612	0	0	505,510	136,102	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	585,613	1,215	586,828	0	0	455,176	131,652	任期付	0.00	合計	0.15

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	640,397			負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)
	合計(A)		640,397		合計(B)		585,613

予算増減 (B)-(A)	-54,784	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-025	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保健事業費	連絡先			
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	保健衛生普及事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	人間ドック受診率	受診者数÷助成受付数	令和2年度	%	95												
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和2年度	円	1,500													
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み												
			30年度	01年度	02年度												
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布												
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。令和元年度助成額(実績) 一般検診…32,318円、一般検診+婦人科検診39,426円	助成受付数 628人	助成受付定員 600人	助成受付定員 700人												
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 186,249件	年6回送付 送付見込件数 180,200件	年6回送付 送付見込件数 180,000件												
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数 12,332件	再審査依頼件数 12,000件	再審査依頼件数 12,000件												
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書を送付												
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付													
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
30決算	53,352	21,060	74,412	8,000	0	45,352	21,060	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	75,530	10,935	86,465	0	0	75,530	10,935	任期付	0.30	合計	1.55				
02当初予算	80,463	10,935	91,398	29,389	0	51,074	10,935								

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業学習会講師費用	50		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,529
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,236	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,455	
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,695	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	57,115	
	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	54,135	備品購入費	特定健診用機器購入費	1,931	
	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	66	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,317	
	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,348	その他	報償費、使用料及び賃借料	116	
	合計(A)		75,530		合計(B)		80,463

予算増減(B)-(A)	4,933	主な理由	人間ドックの拡充及び備品購入費増による
-------------	-------	------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-026	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。

平成30年度実績 運用益 3,365円、決算剰余金 2,800,000,000円
 令和元年度当初予算 運用益 1,000,000円
 令和2年度当初予算 運用益 500,000円

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	2,800,003	405	2,800,408	0	0	2,800,003	405	正規	0.02	非常勤	0.00
01当初予算	1,000	162	1,162	0	0	1,000	162	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	500	162	662	0	0	500	162	任期付	0.00	合計	0.02

区分(節)	内容	金額																			
																				区分(節)	内容
令和元年度当初予算事業費明細	積立金	基金積立金利子の積立	1,000																		
令和2年度当初予算事業費明細	積立金	基金積立金利子の積立	500																		
	合計(A)		1,000																		
	合計(B)																				500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	基金運用収入の見直しによる
-----------------	------	------	---------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 一時借入金利子			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0132102000-027											
			予算所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課			連絡先 (078)918-5021										
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課													
	款	公債費	連絡先													
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	一時借入金利子														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。															
	平成30年度実績 0円															
	令和元年度当初予算 1,000円															
	令和2年度当初予算 1,000円															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ						
	30決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00		0.00					
	01当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00					
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1							
		合計(A)			1		合計(B)		1							
予算増減(B)-(A)		0	主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-028	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	令和2年度	%	15

事業内容
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。

平成30年度実績 16,595,617円
 令和元年度当初予算 30,410,000円
 令和2年度当初予算 29,488,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	16,596	810	17,406	0	0	16,596	810	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	30,410	810	31,220	0	0	30,410	810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	29,488	810	30,298	0	0	29,488	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	30,410		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	29,488
	合計(A)		30,410		合計(B)		29,488

予算増減 (B)-(A)	-922	主な理由	被保険者数の減少による
-----------------	------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-029	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	令和2年度	%	21

事業内容

保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。

平成30年度実績 76,531円
 令和元年度当初予算 1,610,000円
 令和2年度当初予算 942,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	76	810	886	0	0	76	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
01当初予算	1,610	810	2,420	0	0	1,610	810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	942	810	1,752	0	0	942	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	1,610		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	942
合計(A)			1,610	合計(B)			942

予算増減 (B)-(A)	-668	主な理由	退職者医療制度廃止の経過措置の終了に伴う退職被保険者数の減少による
-----------------	------	------	-----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-030		
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	保険給付費等交付金償還事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	保険給付費等交付金の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費。				
	平成30年度実績	13,945,987円			
	令和元年度当初予算	400,000,000円			
	令和2年度当初予算	500,000,000円			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	13,946	81	14,027	0	0	13,946	81	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	400,000	162	400,162	0	0	400,000	162	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	500,000	162	500,162	0	0	500,000	162	任期付	0.00	合計	0.02

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金(普通交付金)の精算に要する費用	400,000		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	500,000
	合計(A)		400,000		合計(B)		500,000

予算増減(B)-(A)	100,000	主な理由	前年度保険給付費等交付金の精算対応による
--------------------	---------	-------------	----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-032											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	予備費		連絡先												
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	予備費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	予備費														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。															
	平成30年度実績	1,498,000円														
	令和元年度当初予算	1,500,000円														
	令和2年度当初予算	1,500,000円														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		ｱﾊﾞｲﾄ		再任用		その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00		0.00		0.00		0.00		
01当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0.00				0.00				
02当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	0.00				0.00		合計		0.00
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500							
	合計(A)		1,500		合計(B)		1,500									
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	事業	高齢期移行者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	【受給者の自己負担額】				
	低所得区分1 …… 負担割合: 2割、負担限度額: 外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 低所得区分2 …… 負担割合: 2割、負担限度額: 外来12,000円/月、入院 35,400円/月				
	助成対象者数	平成30年度	1,349人		
	令和元年度(見込)	1,079人			
	令和2年度(見込)	863人			
助成額	平成30年度	48,082千円			
	令和元年度(見込)	31,130千円			
	令和2年度(予算額)	25,000千円			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	52,636	16,125	68,761	26,750	0	30	41,981	正規	1.75	非常勤	0.00
01当初予算	42,223	16,125	58,348	20,639	0	20	37,689	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	26,825	16,125	42,950	12,983	0	20	29,947	任期付	0.75	合計	2.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	400	需用費	消耗品費、印刷製本費	375		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	1,370	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	1,062		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	399	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	334		
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	35		
扶助費	医療費	40,000	扶助費	医療費	25,000		
合計(A)			42,223	合計(B)			26,825

予算増減(B)-(A)	-15,398	主な理由	制度改正による医療費減
-------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-002			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																	
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。																																	
	成果指標																																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																													
事業内容	申請により「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。																																	
	【受給者の自己負担額】 一般区分 …… 外来 600円/日、月2回 1,200円を限度とする。入院 1割負担、2,400円を限度とする。 低所得区分 …… 外来 400円/日、月2回 800円を限度とする。入院 1割負担、1,600円を限度とする。																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">助成対象者数</td> <td style="width: 15%;">平成30年度</td> <td style="width: 15%;">3,796人</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>3,833人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(見込)</td> <td>3,871人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>平成30年度</td> <td>375,003千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度(見込)</td> <td>387,279千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度(予算額)</td> <td>395,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					助成対象者数	平成30年度	3,796人				令和元年度(見込)	3,833人				令和2年度(見込)	3,871人			助成額	平成30年度	375,003千円				令和元年度(見込)	387,279千円				令和2年度(予算額)	395,000千円	
助成対象者数	平成30年度	3,796人																																
	令和元年度(見込)	3,833人																																
	令和2年度(見込)	3,871人																																
助成額	平成30年度	375,003千円																																
	令和元年度(見込)	387,279千円																																
	令和2年度(予算額)	395,000千円																																

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	393,294	16,775	410,069	113,664	0	105,606	190,799	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	384,725	17,450	402,175	109,078	0	113,010	180,087	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	401,515	17,450	418,965	115,170	0	109,930	193,865	任期付	1.25	合計	3.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	380		需用費	消耗品費、印刷製本費	365
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	7,195		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,980
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	121		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	141
	使用料及び賃借料	コピー使用料	29		使用料及び賃借料	コピー使用料	29
	扶助費	医療費	377,000		扶助費	医療費	395,000
	合計(A)		384,725		合計(B)		401,515

予算増減 (B)-(A)	16,790	主な理由	医療費増のため
-----------------	--------	------	---------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-003		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療制度事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用				
	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。） 決算額 確定額(精算済額) 平成30年度 2,981,880千円 → 2,944,022千円 令和元年度(予算額) 3,169,632千円 令和2年度(予算額) 3,246,955千円				
②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成30年度:74,296千円 令和元年度:57,668千円 令和2年度(予算額):73,265千円					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
30決算	3,056,176	324	3,056,500	0	0	0	3,056,500	正規	0.04	ｱﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	3,242,897	324	3,243,221	0	0	0	3,243,221	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,320,220	324	3,320,544	0	0	0	3,320,544	任期付	0.00	合計	0.04

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,242,897		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,320,220
	合計(A)		3,242,897		合計(B)		3,320,220

予算増減 (B)-(A)	77,323	主な理由	被保険者数及び療養給付費の増
-----------------	--------	------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-004				
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成30年度:37,830件 令和元年度:39,275件 令和2年度:約40,000件 【納付書(当初)】 平成30年度:3,889件 令和元年度:3,721件 令和2年度:約3,800件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成30年度:37,964件 令和元年度:39,374件 令和2年度:約40,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	23,707	47,290	70,997	4,090	0	0	66,907	正規	4.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	22,216	47,380	69,596	0	0	1	69,595	再任用	0.00	その他	0.20
02当初予算	33,390	47,380	80,770	0	0	1	80,769	任期付	4.15	合計	8.75

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,300
	役務費	被保険者証等郵送料	5,500		役務費	被保険者証等郵送料	5,500
	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	8,267		委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	19,440
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,900
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	220		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	221
合計(A)			22,216	合計(B)			33,390

予算増減(B)-(A)	11,174	主な理由	後期高齢者システムカスタマイズ委託料等の増
-------------	--------	------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	現年度分の保険料収納率	令和元年度	%	99.47

事業内容

①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。
 ②1月に前年中の保険料納付済額を通知する。
 【納付済額確認書発送件数】
 平成30年度:12,984件 令和元年度:12,806件(見込) 令和2年度:13,000件(見込)
 ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。
 【督促状発送件数】
 平成30年度:5,885件 令和元年度:5,700件(見込) 令和2年度:5,700件(見込)
 ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成30年度年2回)(令和元年度年2回予定)(令和2年度年2回予定)
 ⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	5,956	9,970	15,926	1	0	0	15,925	0.70	0.00	0.00
01当初予算	6,470	9,530	16,000	0	0	2	15,998	0.00	0.80	0.80
02当初予算	6,470	9,530	16,000	0	0	2	15,998	0.60	2.10	2.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	10		旅費	市内・近接地調査旅費	10
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460
合計(A)			6,470	合計(B)			6,470

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-006		
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。
 【後期高齢者医療保険料負担金】
 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。
 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。
 平成30年度: 3,109,368千円 令和元年度: 3,237,985千円(予算額) 令和2年度: 3,375,164千円(予算額)

【保険基盤安定拠出金】
 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。
 平成30年度: 669,492千円 令和元年度: 691,774千円 令和2年度: 764,113千円(予算額)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	3,779,470	405	3,779,875	0	0	3,109,978	669,897	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,928,695	405	3,929,100	0	0	3,238,485	690,615	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,139,277	405	4,139,682	0	0	3,375,164	764,518	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,928,695		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,139,277
	合計(A)				3,928,695	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	210,582	主な理由	被保険者数の増及び保険料軽減率の減
-----------------	---------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-007			
			予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
			連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	後期高齢者健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他			
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100
事業内容	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。（検診費の3割自己負担） 受診者数 平成30年度：94人 令和元年度：100人（見込） 令和2年度：100人（見込） 【助成額】（令和元年度実績）×税込 ①一般検診・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32,318円 ②一般検診と婦人科検診（乳房検査）・・・・・・36,550円 ③一般検診と婦人科検診（子宮検査）・・・・・・35,244円 ④一般検診と婦人科検診（乳房検査と子宮検査）・・・39,426円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
30決算	3,171	211	3,382	0	0	2,606	776	正規	0.01	アルバイト	0.00
01当初予算	3,576	216	3,792	0	0	1,800	1,992	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,580	216	3,796	0	0	1,800	1,996	任期付	0.05	合計	0.06

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	82		需用費	消耗品費、印刷製本費	80
	役務費	承認通知等郵送料	30		役務費	承認通知等郵送料	50
	委託料	人間ドック健診委託料	3,464		委託料	人間ドック健診委託料	3,450
	合計 (A)		3,576		合計 (B)		3,580

予算増減 (B)-(A)	4	主な理由	抽選結果送付に係る役務費等の増
-------------------------	---	-------------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-008										
				予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
				連絡先	(078)918-5165												
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課													
	款	諸支出金		連絡先													
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	保険料還付金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成											
個別計画	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	その他										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	還付未済の占める割合	$\frac{\text{過誤納発生額に占める還付未済額の割合}}{\text{還付未済額} \div \text{過誤納発生額}}$			毎年度	%	10										
事業内容	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他						
30決算	3,435	2,950	6,385	0	0	3,435	2,950	正規	0.30	非常勤	0.00						
01当初予算	6,000	2,970	8,970	0	0	6,000	2,970	再任用	0.00	その他	0.00						
02当初予算	6,000	2,970	8,970	0	0	6,000	2,970	任期付	0.20	合計	0.50						
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
		償還金利息及び割引料	6,000		償還金利息及び割引料	6,000											
		合計(A)			6,000	合計(B)	6,000										
予算増減(B)-(A)		0	主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-009			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課					
	款	予備費	連絡先					
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	予備費						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において用途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
01当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	0.00	0.00
02当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	0.00	0.00
									合計	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和元年度 当初予算 事業費 明細
予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000	
合計 (A)			1,000	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業			新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
				予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター					
				連絡先	(078)928-0940					
関連予算科目	会計	葬祭事業			事業所管課					
	款	葬祭事業費			連絡先					
	項	葬祭事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度		
	目	総務費			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業								
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	補助・助成	その他			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理				委託	指定管理	○			
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和2年度	件	540
火葬件数	火葬場の利用状況	令和2年度	件	3,400

事業内容

1 指定管理者による管理運営
 令和2年度から、指定管理者があかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行う。
 (1) 指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体
 （代表）富士建設工業株式会社（構成）日本管財株式会社
 (2) 指定期間：2020年（令和2年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日（5年間）
 <参考>直営時の運営状況
 ① 市営葬儀の実施
 平成29年度実績 式場 478件 霊柩車 11件
 平成30年度実績 式場 470件 霊柩車 7件
 令和元年度見込 式場 532件 霊柩車 8件
 ② 火葬の実施
 平成29年度実績 市民 2,683件 市民以外 456件 計 3,139件
 平成30年度実績 市民 2,789件 市民以外 444件 計 3,233件
 令和元年度見込 市民 2,971件 市民以外 406件 計 3,377件

2 指定管理業務の指導・監督
 指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。
 また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	317,640	0	317,640	0	0	141,080	176,560	任期付	0.00	合計	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	設備等修繕料	4,000
						役務費	建物総合損害共済分担金	67
						委託料	指定管理料等	292,130
						使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,135
						備品購入費	AED購入費	308
						公課費	消費税及び地方消費税	15,000
合計(A)			0	合計(B)			317,640	

予算増減 (B)-(A)	317,640	主な理由	
-----------------	---------	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132104000-004		
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター				
		連絡先	(078)928-0940				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	令和14年度	千円	0

事業内容	市債償還金の元金の支払い	
	年度	償還額
	平成29年度決算	193,634千円
	平成30年度決算	182,333千円
	令和元年度見込	182,334千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	182,333	0	182,333	0	0	56,694	125,639	正規	0.00	非常勤	0.00
01当初予算	182,334	0	182,334	0	0	67,000	115,334	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	157,064	0	157,064	0	0	0	157,064	任期付	0.00	合計	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利子及び割引料	償還金元金	182,334		償還金利子及び割引料	償還金元金	157,064	
	合計(A)				182,334	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	-25,270	主な理由	償還金元金の減
-----------------	---------	------	---------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132104000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	長期債利子				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	令和14年度	千円	0

事業内容	市債償還金の利子の支払い	
	年度	償還額
	平成29年度決算	21,345千円
	平成30年度決算	19,019千円
	令和元年度見込	16,817千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	19,019	0	19,019	0	0	0	19,019	0.00	0.00	0.00
01当初予算	16,817	0	16,817	0	0	0	16,817	0.00	0.00	0.00
02当初予算	14,615	0	14,615	0	0	0	14,615	0.00	0.00	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子	16,817		償還金利子及び割引料	償還金利子	14,615
	合計(A)				16,817	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-2,202	主な理由	償還金利子の減
-----------------	--------	------	---------

